

議案第54号

令和6年度

身延町水道事業会計予算書

令和6年度 身延町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度身延町水道事業の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	5,998 戸	
(2) 年間配水量	2,169,255 m ³	
(3) 一日最大配水量	7,018 m ³ /日	
(4) 主な建設改良事業		
① 生活基盤近代化事業	町道駅裏線配水管布設替工事2工区	6,100 千円
② 町単独事業	町道駅裏線配水管布設替工事1工区	15,000 千円
	矢細工地内旧消火栓撤去工事	1,300 千円
	矢細工地内旧配水施設撤去工事	3,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	618,039千円
第1項	営業収益	198,038千円
第2項	営業外収益	420,001千円
支 出		
第1款	水道事業費用	620,531千円
第1項	営業費用	573,728千円
第2項	営業外費用	36,485千円
第3項	特別損失	10,218千円
第9項	予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額179,929千円は、当年度分損益勘定留保資金156,928千円、引継金23,001千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	131,680千円
第1項	企業債	3,400千円
第4項	負担金等	127,014千円
第5項	補助金	1,266千円
支 出		
第1款	資本的支出	311,609千円
第1項	建設改良費	80,772千円
第2項	企業債償還金	230,837千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ20,764千円及び9,745千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	1,200	証書借入	年4%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
過疎対策事業債	1,200	同上	同上	同上
公営企業適用債	1,000	同上	同上	同上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 95,302千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、217,529千円とする。

令和6年3月4日提出

身延町長 望月幹也

令和 6 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 6年度 当初予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

款	項	目	予定額	備考
01 水道事業収益			(千円) 618,039	
	01 営業収益		198,038	
		01 給水収益	198,020	水道使用料
		02 受託工事収益	1	受託工事負担金
		09 その他の営業収益	17	新規加入手数料、開栓手数料 給水装置工事事業者指定手数料
	02 営業外収益		420,001	
		02 他会計補助金	217,529	公債費繰入金他(基準外繰入金)
		03 他会計負担金	15,886	公債費繰入金利子分 (基準内繰入金)
		08 長期前受金戻入	186,584	長期前受金収益化額
		90 雑収益	1	
91 消費税及び地方消費税還付金		1		

令和 6年度 当初予算実施計画
収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 水道事業費用			(千円) 620,531	
	01 営業費用		573,728	
		01 原水及び浄水費	86,183	光熱水費、委託料、修繕費、薬品費 他
		02 配水及び給水費	50,080	光熱水費、委託料、工事請負費 修繕費 他
		09 総係費	69,619	給与（7名分）、通信運搬費、委託料、手数料、負担金 他
		10 減価償却費	367,845	建物、構築物、機械及び装置 他
		11 資産減耗費	1	
	02 営業外費用		36,485	
		01 支払利息及企業債取扱諸費	28,885	企業債償還利子
		02 過年度還付金	100	過年度還付金
		03 消費税及び地方消費税	7,500	消費税及び地方消費税
	03 特別損失		10,218	
		90 その他特別損失	10,218	過年度損益（消費税及び地方消費税、賞与、法定福利費）
	09 予備費		100	
	01 予備費	100		

令和 6年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
01 資本的収入			(千円) 131,680	
	01 企業債		3,400	
		01 企業債	2,400	水道事業債、過疎対策事業債
		09 その他の企業債	1,000	公営企業会計適用債
	04 負担金等		127,014	
		01 工事負担金	55	新規加入負担金
		02 他会計負担金	126,959	公債費繰入金（基準内繰入金）
	05 補助金		1,266	
01 国庫補助金		1,266	簡易水道等施設整備費補助金	

令和 6年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			(千円) 311,609	
	01 建設改良費		80,772	
		01 事務費	37,043	給与（4名分）、備用品費 他
		02 施設費	42,453	工事請負費
		09 固定資産購入費	1,276	ソフトウェア購入費 公営企業会計支援業務委託
	02 企業債償還金		230,837	
		01 建設企業債元金償還金	224,652	簡易水道事業債償還元金 過疎対策事業債償還元金
		09 その他企業債元金償還金	6,185	公営企業会計適用債償還元金

令和6年度 予定キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

水道事業会計 間接法 (単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 11,928,277
	減価償却費	367,845,000
	長期前受金戻入額	△ 186,584,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	28,885,000
	固定資産除却費	1,000
	未収金の増減額	18,001,000
	未払金の増減額	△ 4,525,552
	引当金の増減額	6,797,000
	小計	218,491,171
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 28,885,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	189,606,171
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 75,389,823
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,160,000
	国庫補助金による収入	1,266,000
	負担金の受け入れによる収入	50,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,233,823
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 230,837,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債の借入	3,400,000
	他会計出資金の受け入れによる収入	126,959,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,478,000
	資金増加額	13,894,348
	資金期首残高	11,981,514
	資金期末残高	25,875,862

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	10(1)	0	40,320	34,093	74,413	13,720	88,133
前年度	0	9(0)	0	34,630	25,592	60,222	10,800	71,022
比較	0	1(1)	0	5,690	8,501	14,191	2,920	17,111

※ () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ）について外書きしている。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職特勤手当	期末勤勉手当
	本年度	480	1,374	402	4,500	60	22,007
	前年度	480	1,116	436	4,500	60	14,190
	比較	0	258	△ 34	0	0	7,817
手当の内訳	区 分	住居手当	宿日直手当	地域手当	初任給調整手当	退職給付費	
	本年度	300	0	0	0	4,970	
	前年度	300	0	0	0	4,510	
	比較	0	0	0	0	460	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	5,690	給与改定に伴う 増減分	475		平均改定率 0.91%
		昇給に伴う増加分	702		昇給月 1月 対象職員 10名
		その他の増減分	4,513	・その他の増減分 4,513	
手当	8,501	制度改定に伴う 増減分	2,150	・期末勤勉手当 2,150	期末勤勉手当 6月期 2.25月分 12月期 2.25月分 計 4.5月分
		その他の増減分	6,351	・その他の増減分 6,351	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分		事務・技術職給料表	単純労務職給料表
令和6年4月1日 現在	平均給料月額(円)	315,500	
	平均給与月額(円)	374,300	
	平均年齢(歳)	41.1	
令和5年4月1日 現在	平均給料月額(円)	320,648	
	平均給与月額(円)	383,907	
	平均年齢(歳)	42.5	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	単純労務職 (円)
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
短大卒	176,100		176,100	
大学卒	196,200		196,200	

(3) 等級別職員数

区 分	事務・技術職員			単純労務職員		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日 現在	6級	1	10.0%	6級		
	5級			5級		
	4級	5	50.0%	4級		
	3級	1(1)	10.0%(100.0%)	3級		
	2級	1	10.0%	2級		
	1級	2	20.0%	1級		
	計	10(1)	100.0%(100.0%)	計	0	0.0%
令和5年4月1日 現在	6級	1	11.1%	6級		
	5級	1	11.1%	5級		
	4級	4	44.4%	4級		
	3級	1	11.1%	3級		
	2級	1	11.1%	2級		
	1級	1	11.1%	1級		
	計	9	100.0%	計	0	0.0%

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課 長 主 幹	副主幹	主 査	主 任	主 事
単純労務職				技能職員 労務職員	技能職員 労務職員	技能職員 労務職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (5年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	役職加算 (5~15%)
	2.250	2.250	4.500	
前年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	役職加算 (5~15%)
	2.200	2.200	4.400	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	役職加算 (5~15%)
	2.250	2.250	4.500	

※ () 内は再任用職員の支給率

※本表の支給率については、各年度の当初予算編成時点の率を記載

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

令和6年度 予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 建物	190,378,292			
	減価償却累計額	0		190,378,292	
	口 構築物	6,405,620,593			
	減価償却累計額	0		6,405,620,593	
	ハ 機械及び装置	673,507,225			
	減価償却累計額	0		673,507,225	
	有形固定資産合計				7,269,506,110
	(2) 無形固定資産				
	イ ソフトウェア		3,005,000		
	口 その他無形固定資産		57,220,000		
	無形固定資産合計				60,225,000
	固定資産合計				7,329,731,110
2	流動資産				
	(1) 現金預金			11,981,514	
	(2) 未収金			20,764,444	
	流動資産合計				32,745,958
	資産合計				<u>7,362,477,068</u>

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,233,164,632		
	口 その他の企業債		72,462,368		
	企業債合計			2,305,627,000	
	固定負債合計				2,305,627,000
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		224,652,000		
	口 その他の企業債		6,185,000		
	企業債合計			230,837,000	
	(2) 未払金			9,744,652	
	流動負債合計				240,581,652
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			2,028,338,139	
	繰延収益合計				2,028,338,139
	負債合計				<u>4,574,546,791</u>

資本の部

6	資本金				
	(1) 資本金			2,787,930,277	
	資本合計				2,787,930,277
	負債資本合計				<u>7,362,477,068</u>

令和6年度 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	建物	190,378,292		
	減価償却累計額	<u>△ 8,923,000</u>	181,455,292	
ロ	構築物	6,405,619,593		
	減価償却累計額	<u>△ 278,196,000</u>	6,127,423,593	
ハ	機械及び装置	673,507,225		
	減価償却累計額	<u>△ 73,402,000</u>	600,105,225	
ニ	建設仮勘定		<u>75,389,823</u>	
	有形固定資産合計			6,984,373,933
(2)	無形固定資産			
イ	ソフトウェア		2,904,000	
ロ	その他無形固定資産		<u>51,157,000</u>	
	無形固定資産合計			54,061,000
	固定資産合計			<u>7,038,434,933</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		25,875,862	
(2)	未収金		2,764,444	
	貸倒引当金		<u>△ 1,000</u>	
	流動資産合計			<u>28,639,306</u>
	資産合計			<u><u>7,067,074,239</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,013,601,138		
ロ	その他の企業債	<u>71,203,888</u>		
	企業債合計		<u>2,084,805,026</u>	
	固定負債合計			2,084,805,026
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	221,397,494		
ロ	その他の企業債	<u>2,258,480</u>		
	企業債合計		223,655,974	
(2)	未払金		5,219,100	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	5,667,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>1,130,000</u>		
	引当金合計		6,797,000	
	流動負債合計			235,672,074
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,156,613,139	
(2)	長期前受金収益化 累計額		<u>△ 186,584,000</u>	
	繰延収益合計			<u>1,970,029,139</u>
	負債合計			<u><u>4,290,506,239</u></u>

資本の部

6	資本金			2,788,496,277
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	当年度未処理欠損金	<u>11,928,277</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 11,928,277</u>	
	剰余金合計			<u>△ 11,928,277</u>
	資本合計			<u>2,776,568,000</u>
	負債資本合計			<u><u>7,067,074,239</u></u>

注記

I 重要な会計方針

令和6年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--------|
| (1) 有形固定資産 | |
| ・減価償却の方法 | 定額法による |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 8～60年 |
| 機械及び装置 | 6～40年 |
| (2) 無形固定資産 | |
| ・減価償却の方法 | 定額法による |
| ・主な耐用年数 | |
| その他無形固定資産 | 10年 |

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて負担金を拠出しているため、水道事業会計においては退職手当引当金を計上せず、拠出時に費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績平均等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表の計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,269,654千円である。

III セグメント情報の開示

本町水道事業は、単一のセグメントであるため、記載を省略している。